

質問①：従来からの地場産業として有名な燕市や三条市での洋食器や金属加工業を発展させる方策はいかがでしょうか？

回答①：洋食器、金属加工業に限らず、製造業の回復のためにも、「政府」の財政政策による総需要拡大策が必要です。同時に、地方（東京圏以外）の交通インフラを整備し、企業の新規投資（工場建設など）を図る必要があります。

質問②米どころ・越後平野において、米作の担い手の現状や確保の方策はについてはいかがでしょう。……大国としての要件「食糧自給率 100%超を維持する」観点から米作に注力し、国内消化用のみならず、「値段が高いが、安心・安全・美味な米」としての戦略物資として他国への輸出品として捉える。

回答②：自給率を引き上げるため、政府が「生産された農産物は、最終的には全て買い取る」需要・所得保障の「真・食糧法（仮）」を制定する必要があります。（緊縮財政が続く限り不可能ですが）

質問③：観光資源 佐渡島の綺麗な海と海産物、三国山地北側の雪をもっとアピールして、外国（特に熱帯地域）のからのリピーターを確保する（安全保障の観点から、南方の友好国を確保することにも繋がる）

回答③：外国からのインバウンド誘致よりも、国民の所得を引き上げ、「日本国民の需要」により観光業の発展を目指すべきです。今回のコロナ禍でご理解されたでしょうが、「外国の需要」に依存することは、リスクが高いのです。

質問④：日本は破綻しない！とのことですが、それであれば個人向け国債は買い！なんですか？

回答④：銀行は破綻する可能性がゼロではありませんが、日本国債の債務不履行の可能性はゼロです（最終的には日本銀行が買えば済む話であるため）。とはいえ、投資とは最終的には自己責任でございます。ご自身で判断してくださいませ。

質問⑤：地方の衰退は住民自らが招いていることが多いと感じます。

コロナウイルスの為、大変な状態であるのは全国どこに行っても同一です。しかし、プレミアム券により観光を盛り返そうと行政の長はどこも競争しています。

ここは雪国です。スキー観光と言います、その為にプレミアム券を発行していますが、これも必要ですが、市民がスキーをする事を必死になってしない事には人は呼べません。

スキー観光地の人々がスキーをしないのです。こういう時こそ行政は皆でスキーをしましよと呼びかけていろんな施策をするべきです。こんなことを市民が訴えても私たちも同様な意見です。と回答が返ってくるばかりです。自分たちがすることの施策をしないのであればスキー観光の為にプレミアム券も一時しのぎになります。地方ではこんなことが多い。どのように行政・市民が関わって盛り上げるべきでしょうか。

回答⑤：国民の所得を引き上げ、「日本国民の需要」により観光業の発展を目指すべきです。政府の財政拡大で需要不足（デフレギャップ）を埋め、デフレから脱却し、実質所得が安定的に増加していく環境にならなければ、どうにもなりません。行政・市民が一体となり、政府に緊縮財政の転換を求めるべきです。

質問⑥：当地でエコ住宅の見本を示そうと、住民に新エネルギーを採用するように国の補助金を受けて、風力・地熱・太陽エネルギー等の研究会を立ち上げて協議した後、それらを備えた実験住宅を作ったのですが太陽エネルギー以外は、ほとんど実用化に至らないと言う事で、設備を撤去し、市民に売りに出しています。行政が実験するより民間では実用化出来なかった事が不思議な事例であり、いまだ買い手もつかない状態の物が有ります。これは行政が悪いという一言で片づけられない地方の人々独特の無関心というよりも気が付きが少ない事により実用化できない事への疑問を抱かない不可思議は何でしょうか。

回答⑦：日本国民が「政治」がどれほど自分たちに影響を（悪影響も）与えるか、知らない上に、知ろうともしないことが究極的な問題です。

質問⑧：東京・大阪・横浜などで勤務経験のある人にとって地方は緩やかで良い面も有り、どうしても人財に欠けると思います。当然都市の人々とは働いてきた過程が違うでしょうが、地方でも人財を緩やかに育てる方法もあると考えます。企業誘致をして、土地まで無償で差し上げる事もあっても人財がいない事で地方にとって良い結果にならない。コツコツ研鑽する姿勢があれば、期待される人財は育つと考えます。例えば、ソフトバンクの孫社長は役員にブラインドタッチのできないものは報酬を200万円減らす事や、中途採用の社員にパソコンが不慣れな場合は、ブラインドタッチをするように練習するよう指示する。子どもの頃99を覚えたように何かコツコツ住民がすると地方も良くなりはしないか。このような指導者が育つ環境は大切だと考えるのですが、如何でしょうか。地方での学校教育や人財の育て方の名案はないでしょうか。

回答⑨：人材の育成あるいは誘致にも、コストがかかります。地方交付税交付金を削減する緊縮財政が続く限り、状況は改善しません。

質問⑩政府の国債を返さなくて良いとなると、地方自治体の財政も良くなるのでしょうか？

地方行政の県債・市債などの仕組みは国債とは違って返す必要があるように思うのですがいかがでしょうか？地方のインフラ整備などで不足している財政の問題はどのように解決できるのでしょうか。

回答⑩：日銀が地方債を買えば、終わる話です。地方交付税交付金の安定的な拡大と、日銀の地方債買取（政治判断で可能です）をセットで実施する必要があります。

質問⑪日本のマネタリベースがまだまだ足りないのではないかと思います。

インフレ率が上昇するまでに必要な貨幣の量はどれほどなのでしょう。

回答⑪：マネタリベースの殆どは、我々が使えない日銀当座預金です。日銀当座預金をどれだけ増やしても、需要（消費と投資）が伸びない限り、インフレ率は上がりません。インフレ率は供給能力と総需要のバランスで決まります。まずは「貨幣の量でインフレ率が決まる」という誤った認識を改めて下さい。

質問⑫：財政破綻したレバノンが経済的に立ち直るにはどうしたらよいのでしょうか。

回答⑫：政治的安定と、政府による供給能力強化政策が必要です（貿易赤字を縮小し、変動為替相場制の採用を可能とするため）。もっとも、レバノンの政治的混乱は「歴史的」なものであり、短期的にはどうにもならないと思います。

質問⑬：アルゼンチンが財政破綻してからその後、国民生活はどうなっているのでしょうか。

回答⑬：現在のレバノン同様に、インフレ率高騰に苦しめられることになりました。つまりは、国民が必要な財やサービスを買えない状況です。

質問⑭ AIが今後も発達・普及することによって人間が不要になるのではないのでしょうか。そのため、人口減少がそこまで問題にならないのではないかと思いますがいかがでしょうか。

回答⑭：そもそも人口減少が経済に与える影響は誤差範囲です。といいますか、人口が減少している国は二十カ国以上ありますが、経済が成長していないのは日本だけです。人口減少よりも「生産性向上」の投資が行われていないことが日本経済の問題なのです。

質問⑮：財務省の緊縮財政のプロパガンダが国民に与えてきた影響は凄まじいものがありますが、そこまでの財務省のメリットは何なのでしょう。緊縮財政で誰がどのように得をするのでしょうか。

回答⑮：財務省の「出世の構造」が緊縮財政推進になっていることが問題です。緊縮のために「汗」をかけば、財務官僚が出世する構造になっているのです。

質問⑯：私のまわりでは「消費税は嫌だけど、国の借金のためにはしょうがないよね」と話す60代の女性がおりました。「国の借金」なんて問題はないと伝えたいのですが、わかりやすいように興味を持ってもらうにはどうしたらいいのでしょうか。

回答⑯：「国の借金（正しくは政府の負債）」は日本銀行が国債を買い取れば、返済も利払いも不要になる。すでに、日本国債の半分近くを日銀が所有しており、日本に「国の借金問題」など存在しないことを知ってもらう必要があります。我々の借用証書を日銀が買うことはありませんが、政府は違うのです。